

令和7年度 堺市決算について

一般会計の歳入総額は 4913.7 億円、歳出総額は 4828.1 億円となり、いずれも前年度から増加した。

一般会計の実質収支は 74.0 億円、単年度収支は 1.1 億円の黒字となり、その他の会計においても、実質収支、資金剰余額が前年度に引き続き収支均衡又は黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みである。

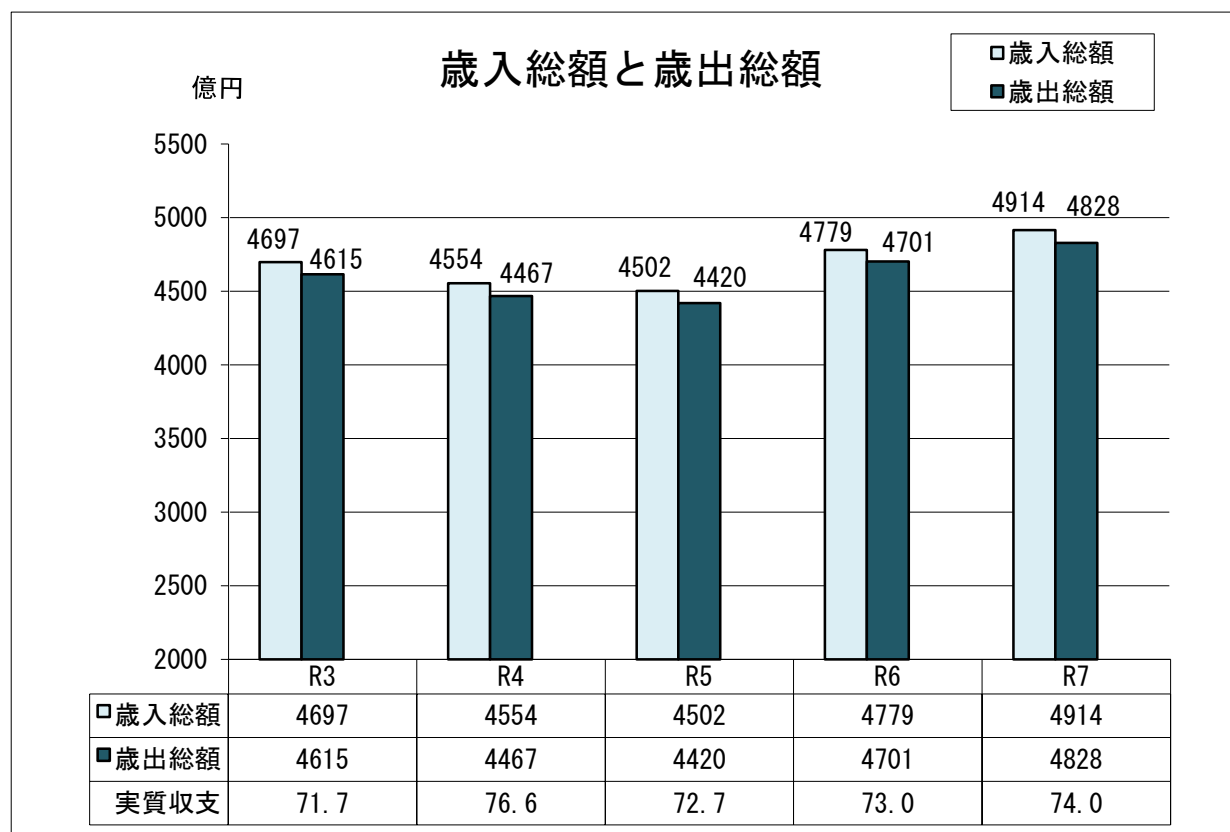
I 一般会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +74.0 億円 (R6 +73.0 億円)
単年度収支 + 1.1 億円 (R6 + 0.2 億円)

(単位: 億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
R7	4913.7	4828.1	85.6	11.6	74.0	1.1
R6	4779.4	4701.1	78.3	5.3	73.0	0.2



※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 歳 入

歳入総額 R7 4913.7 億円 (R6 4779.4 億円 +134.4 億円)

市税は、個人市民税が定額減税終了の影響や給与収入に係る一人当たり所得の増等により大幅に増収したほか、法人市民税が企業収益の増により、固定資産税が家屋の新增築等によりそれぞれ増収したことから全体として増加した。

交付金は、地方消費税交付金が交付対象月数の増（R6：11 か月→R7：12 か月）や物価上昇の影響により増加したものの、地方特例交付金において定額減税減収補填特例交付金が前年度から大幅に減少したことから全体として減少した。

地方交付税は、給与改定への対応や物価高対応等にかかる臨時費目として臨時経済対策費の創設に伴う追加交付等により増加した。

国庫支出金は、令和 6 年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や定額減税調整給付事業等に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減があったものの、児童手当制度の拡充等に伴う児童手当費負担金や障害者自立支援給付等負担金等の増により、全体として増加した。

これらにより、歳入総額は前年度から 134.4 億円増加し、4913.7 億円となった。

歳入の主なもの

(単位: 億円)

区 分	R7	R6	増減額	増減率 (%)
歳入総額	4913.7	4779.4	134.4	2.8
市税	1656.9	1565.3	91.6	5.9
(うち個人市民税)	(682.6)	(599.8)	(82.8)	(13.8)
(うち法人市民税)	(108.4)	(106.0)	(2.4)	(2.2)
(うち固定資産税)	(623.8)	(618.2)	(5.6)	(0.9)
交付金	367.3	391.0	▲ 23.7	▲ 6.1
地方交付税	672.7	566.0	106.7	18.8
使用料及び手数料	53.5	54.3	▲ 0.7	▲ 1.4
国庫支出金	1329.5	1282.8	46.7	3.6
府支出金	321.5	298.6	22.9	7.7
財産収入	43.2	50.6	▲ 7.4	▲ 14.6
繰入金	53.0	70.4	▲ 17.4	▲ 24.7
諸収入	73.7	81.9	▲ 8.2	▲ 10.0
市債	187.2	267.0	▲ 79.9	▲ 29.9
(うち臨時財政対策債)	(0.0)	(51.5)	(▲ 51.5)	(▲100.0)
その他	155.3	151.5	3.8	2.5

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

市税（1656.9 億円、+91.6 億円、+5.9%）

- ▶ 個人市民税 (+82.8 億円)
- ▶ 固定資産税 (+5.6 億円)
- ▶ 法人市民税 (+2.4 億円)

交付金（367.3 億円、▲23.7 億円、▲6.1%）

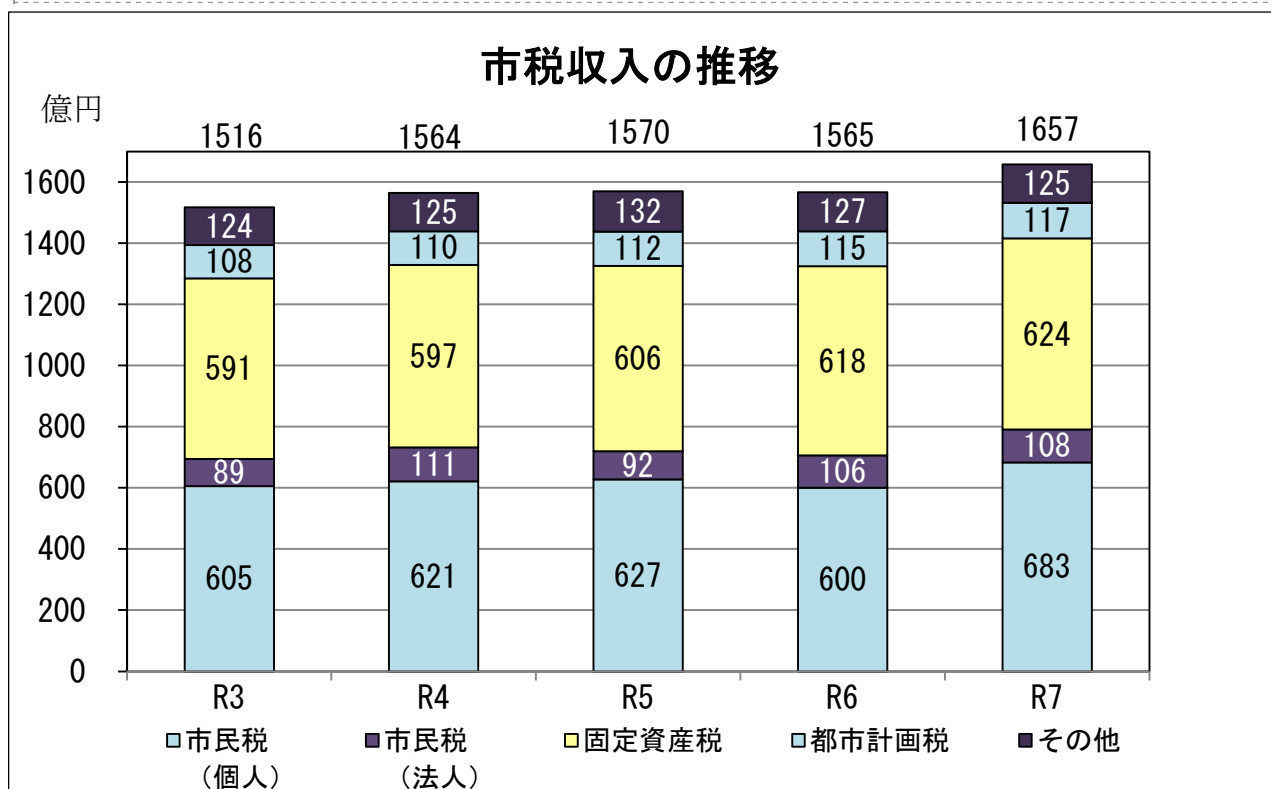
- ▶ 地方消費税交付金 (+16.0 億円)
- ▶ 地方特例交付金 (▲47.6 億円)

国庫支出金（1329.5 億円、+46.7 億円、+3.6%）

- ▶ 児童手当費負担金 (+37.6 億円)
- ▶ 障害者自立支援給付等負担金 (+24.6 億円)
- ▶ 子育て応援手当支給事業費補助金 (+23.7 億円)
- ▶ 教育・保育給付費負担金 (+12.2 億円)
- ▶ 大和川左岸（三宝）土地区画整理事業負担金 (+8.0 億円)
- ▶ 連続立体交差事業費補助金 (+6.8 億円)
- ▶ 教職員給与等負担金 (+6.5 億円)
- ▶ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策】 (▲78.9 億円)

市債（187.2 億円、▲79.9 億円、▲29.9%）

- ▶ 小学校施設等整備事業 (+18.3 億円)
- ▶ 中学校施設等整備事業 (+14.4 億円)
- ▶ 連続立体交差事業 (+14.0 億円)
- ▶ 中学校給食施設等整備事業 (▲92.4 億円)



※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R7 4828.1 億円 (R6 4701.1 億円 +127.0 億円)

扶助費は、児童手当制度の拡充に伴う児童手当費や障害者自立支援給付費が増加したことに加え、物価高対応子育て応援手当の支給を実施したことにより増加した。

物件費は、全員喫食制中学校給食の開始等により増加した。

補助費等は、子どものための教育・保育負担金に係る国庫還付金や古川下水ポンプ場の供用開始に伴う下水道事業会計繰出金の増加に加え、物価高騰対策として実施した水道料金の減額に伴う水道事業会計への繰出金等により増加した。

投資的経費は、中学校施設等整備事業や小学校施設等整備事業が増加したものの、全員喫食制の中学校給食の実施に向けた給食センターの整備完了に伴い、中学校給食施設等整備事業が減少したこと等により全体としては減少した。

これらにより、歳出総額は前年度から 127.0 億円増加し、4828.1 億円となった。

歳出の主なもの

(単位：億円)

区 分	R7	R6	増減額	増減率 (%)
歳出総額	4828.1	4701.1	127.0	2.7
人件費	999.4	958.3	41.0	4.3
(うち退職手当)	(16.9)	(41.1)	(▲ 24.2)	(▲ 58.8)
(うち退職手当以外)	(982.4)	(917.2)	(65.2)	(7.1)
扶助費	1721.9	1668.4	53.5	3.2
公債費	375.1	390.1	▲ 15.0	▲ 3.8
義務的経費計	3096.4	3016.8	79.5	2.6
物件費	559.0	535.8	23.2	4.3
維持補修費	55.2	58.4	▲ 3.2	▲ 5.5
補助費等	365.3	339.8	25.5	7.5
積立金	97.7	67.7	30.0	44.3
出資金	0.1	0.1	0.0	0.0
貸付金	37.6	26.6	11.0	41.5
繰出金	293.5	284.6	8.9	3.1
投資的経費	323.2	371.2	▲ 48.0	▲ 12.9
(うち普通建設事業費)	(323.0)	(370.9)	(▲ 47.9)	(▲ 12.9)
(うち災害復旧事業費)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(▲ 13.9)

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

人件費（999.4 億円、+41.0 億円、+4.3%）

- ▶ 退職手当以外の人件費 (＋65.2 億円)
- ▶ 退職手当 (▲24.2 億円)

扶助費（1721.9 億円、+53.5 億円、+3.2%）

- ▶ 児童手当費 (＋37.5 億円)
- ▶ 障害者自立支援給付費 (＋35.5 億円)
- ▶ 物価高対応子育て応援手当 (＋22.8 億円)
- ▶ 認定こども園・幼稚園給付費 (＋19.9 億円)
- ▶ 令和7年低所得者世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策】 (▲30.7 億円)
- ▶ 定額減税調整給付金【物価高騰対策】 (▲28.3 億円)

物件費（559.0 億円、+23.3 億円、+4.3%）

- ▶ 中学校給食事業 (＋19.6 億円)
- ▶ 保険年金事務電算システム等管理 (＋3.4 億円)
- ▶ ICT 政策推進事務 (＋3.1 億円)
- ▶ 臨海工場運営管理 (▲4.8 億円)

補助費等（365.3 億円、+25.5 億円、+7.5%）

- ▶ 子どものための教育・保育負担金に係る国庫還付金 (＋10.8 億円)
- ▶ 堺市下水道事業会計繰出 (＋6.9 億円)
- ▶ 堺市水道事業会計繰出【物価高騰対策】 (＋6.1 億円)
- ▶ 後期高齢者医療広域連合負担金 (＋3.5 億円)
- ▶ プレミアム付商品券発行による消費喚起支援事業【物価高騰対策】 (▲11.6 億円)

投資的経費（323.2 億円、▲48.0 億円、▲12.9%）

- ▶ 中学校施設等整備事業 (＋26.1 億円)
- ▶ 小学校施設等整備事業 (＋18.9 億円)
- ▶ 大和川左岸土地地区画整理事業 (＋8.3 億円)
- ▶ 南海本線連続立体交差事業 (＋7.7 億円)
- ▶ 特別支援学校施設等整備事業 (＋5.9 億円)
- ▶ 本庁舎大規模改修事業 (＋5.9 億円)
- ▶ 小学校給食施設等整備事業 (＋5.7 億円)
- ▶ 中学校給食施設等整備事業 (▲129.4 億円)

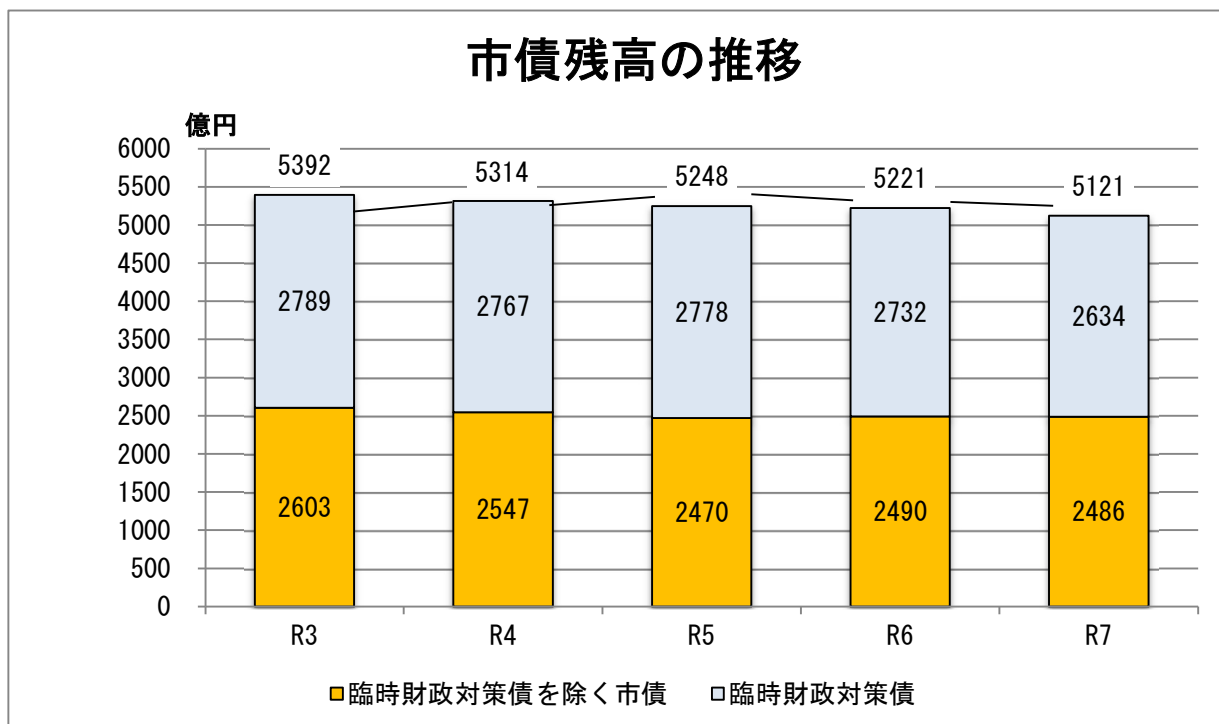
4 市債残高の状況

市債残高 R7 5120.8 億円 (R6 5221.4 億円 ▲100.6 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R7 2486.4 億円 (R6 2489.7 億円 ▲3.3 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高が退職手当債等の償還の進展により3.3億円減少したことに加え、臨時財政対策債の残高も減少したことから、市債残高全体では100.6億円減少した。



(単位: 億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
市 債 残 高	5392	5314	5248	5221	5121
臨時財政対策債	2789	2767	2778	2732	2634
臨時財政対策債を除く市債	2603	2547	2470	2490	2486

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

Ⅱ 基金残高の状況

基金残高 R7 1369.8 億円 (R6 1266.8 億円 +103.0 億円)

【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】

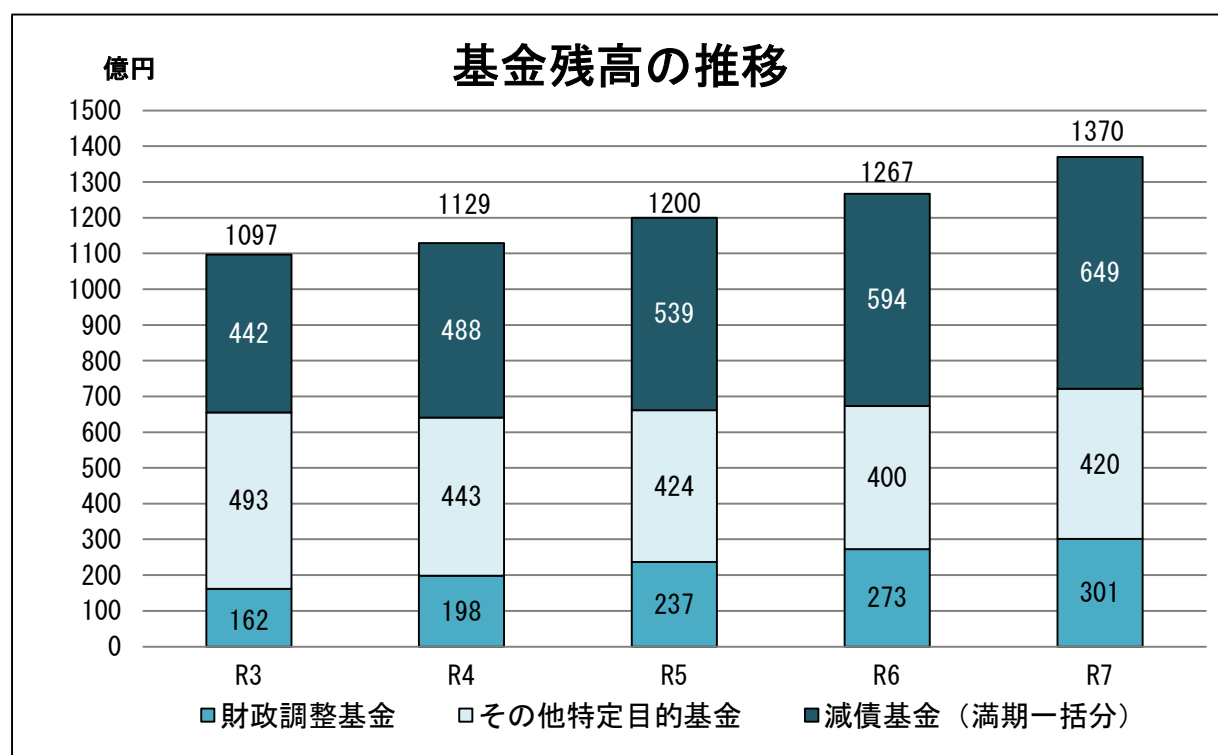
R7 721.2 億円 (R6 673.0 億円 +48.2 億円)

減債基金（満期一括分）残高は、市場公募債の満期一括償還に備えた積立てにより増加した。

その他特定目的基金残高は、次期清掃工場整備など将来の大規模な公共施設更新等を見据えた積立てや寄附金の受入れ等により増加した。

財政調整基金残高は、令和6年度決算剰余金等を積み立てたことにより増加した。

これらにより、減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高は48.2億円増加し、基金残高全体は103.0億円の増加となった。



(単位: 億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	1097	1129	1200	1267	1370
減債基金（満期一括償還への備え）	442	488	539	594	649
その他特定目的基金	493	443	424	400	420
公共施設等特別整備基金 （うち財政局分）	250 (114)	277 (116)	237 (89)	239 (94)	269 (135)
財政調整基金	162	198	237	273	301

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

Ⅲ 特別会計、企業会計 決算

1 特別会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で、実質収支が収支均衡又は黒字となった。

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
	国 民 健 康 保 険	80,734	79,717	1,017	0	1,017	909	108
	公 共 用 地 先 行 取 得	4,981	4,981	0	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	318	145	173	0	173	0	173
	介 護 保 険	97,471	95,728	1,743	0	1,743	1,922	▲ 179
	公 債 管 理	52,230	52,230	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	18,408	17,682	726	0	726	706	20

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 企業会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で純利益、資金剰余額とも黒字となった。

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的收入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R7)	前年度 資金剰余額 (R6)	増減
	水 道 事 業	20,344	16,664	3,680	2,987	2,987	16,517	12,396	4,121
	下 水 道 事 業	30,009	28,102	1,907	1,347	4,539	6,964	6,047	917

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

IV 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +75.8 億円 (R6 +73.0 億円)
 単年度収支 2.8 億円 (R6 ▲ 0.6 億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R7	4945.2	4857.8	87.3	11.6	75.8	2.8
R6	4800.2	4721.9	78.3	5.3	73.0	▲ 0.6

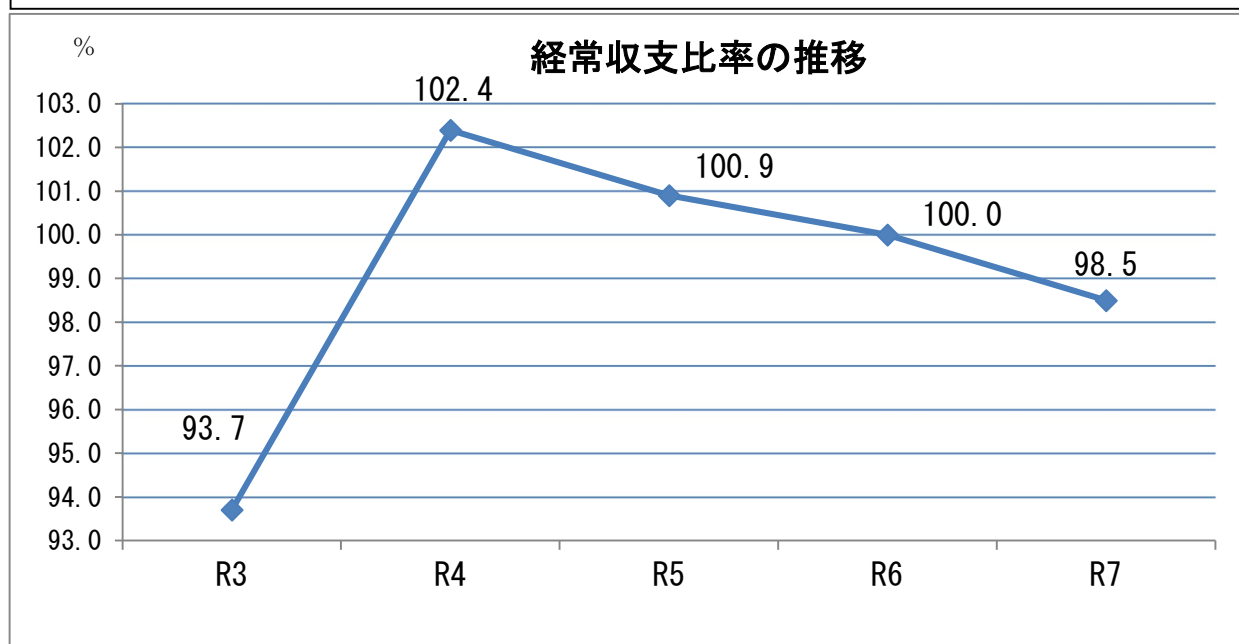
※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R7 98.5% (R6 100.0% ▲1.5 ポイント)

分子となる歳出経常一般財源は、定年延長に伴い年度により変動する退職手当が減少したものの、人件費や物件費等の増により増加した。一方で、分母となる歳入経常一般財源も、市税及び地方交付税等の増により増加した。

その結果、分母となる歳入の増加が分子となる歳出の増加を上回り、経常収支比率は前年度から 1.5 ポイント改善し、98.5%となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

V 健全化判断比率等

【実質赤字比率、連結実質赤字比率】

前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

臨時財政対策債の償還元金の減少に加え、公債費に充当する特定財源の額が増加したことなどにより分子が減少した。さらに、標準財政規模の増加により分母が拡大したことから、3か年平均で算定される同比率は前年度から0.4ポイント減少し、4.6%となった。

【将来負担比率】

充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、前年度に引き続き算定されなかった。

【資金不足比率】

水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位: %)

	R3	R4	R5	R6	R7	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	— (+72.9億円)	— (+78.5億円)	— (+73.6億円)	— (+73.0億円)	— (+75.8億円)	11.25
連結実質赤字比率	— (+251.8億円)	— (+255.4億円)	— (+256.1億円)	— (+292.8億円)	— (+345.4億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	6.1	6.0	5.4	5.0	4.6	25.00
将来負担比率	— (-12.4%)	— (-18.6%)	— (-22.4%)	— (-17.1%)	— (-17.4%)	400.00

資金不足比率の推移

(単位: %)

企業会計名	R3	R4	R5	R6	R7	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	— (+81.2億円)	— (+99.9億円)	— (+110.7億円)	— (+124.0億円)	— (+165.2億円)	20.0
堺市下水道事業会計	— (+59.8億円)	— (+50.6億円)	— (+43.0億円)	— (+60.5億円)	— (+69.6億円)	

■ 健全化判断比率とは

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として、以下の4つの財政指標が定められました。

なお令和7年度は実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は算定されていませんが、参考として関連数値を記載しています。

※ 実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計を中心とした赤字の割合

※ 連結実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

■ 資金不足比率とは

公営企業会計の営業収益に対する資金の不足額の割合です。資金不足が生じていないため比率は算定されませんが、参考として資金剰余額を記載しています。